

RI*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJ00021
調査タイトル	家政学部卒業生の社会的展開
論文／雑誌名	2「家政学部卒業生の社会的展開」(「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」)『総合研究所紀要』第5号
著者	代表江澤郁子(真橋美智子・塚原典子・沖田富美子・佐々井啓・館岡孝・大野静枝・宮崎礼子・江澤郁子)
掲載ページ	pp.42.-52.
発行年	2002.11
出版社	日本女子大学総合研究所

目 次

日本女子大学家政学部の100年——どのような卒業生を送り出したか——

A Century of the Department of Home Economics in Japan Women's University
—The Destiny of Graduates—

..... 研究代表者 江 澤 郁 子 ... 1

日本女子大学式統語および意味の理解テストJ.COSSを用いた日本語の
言語獲得過程の横断的研究

Cross-sectional Studies on Acquisition Process in Japanese Analyzed by J.COSS
(JWU Japanese test for Comprehension of Syntax & Semantics)

..... 研究代表者 小 山 高 正 ... 53

日本の社会福祉発達と本学社会事業学部創設の意義に関する研究

Role of the Department of Social Welfare, Japan Women's University
in historical development of social welfare in Japan

..... 研究代表者 2000年度 田 端 光 美
2001年度 牧野田 恵美子 ... 91

成瀬仁蔵の女子教育

——初期日本女子大学校卒業生のアメリカ留学と国際交流にみる

Naruse Jinzo's Education for Women: Early JWU Alumnae's Studying Abroad
in the U. S. and Their Promotion of International Understanding

..... 研究代表者 島 田 法 子 ... 151

日本女子大学家政学部の100年 ——どのような卒業生を送り出したか——

江 澤 郁 子 (研究代表者)

真 橋 美智子

沖 田 富美子

佐々井 啓

塚 原 典 子

一番ヶ瀬 康子

館 岡 孝

大 野 静 枝

小 川 信 子

宮 崎 礼 子

赤 塚 朋 子

目 次

はじめに	江 澤 郁 子
I 創立者成瀬仁蔵の家政学部構想	一番ヶ瀬 康子
II 家政学部の教育内容およびその変遷	
1 旧制	館岡 孝, 赤塚朋子
2 新制	宮崎礼子, 赤塚朋子
3 通信教育課程	赤 塚 朋 子
III 日本女子大学家政学部の卒業生実態調査からみる家政学部像	
1 旧制	真 橋 美智子
2 新制	
1) 調査の内容と調査方法	塚 原 典 子
2) 家政学部卒業生に対する調査から	沖 田 富美子
3) 通信教育課程卒業生に対する調査から	真 橋 美智子
4) 家政学研究科修士生に対する調査から	佐々井 啓
IV 家政学部卒業生の社会的展開	
1 学位取得者に関する調査	館 岡 孝
2 外国人留学生について	大 野 静 枝
3 旧制・新制・通信教育——卒業後の社会的活動領域——	宮 崎 礼 子
おわりに	江 澤 郁 子

Ⅳ 家政学部卒業生の社会的展開

1. 学位取得者に関する調査

家政学部の教育は創立以来旧制（専門学校）の時代が約50年と、それに続く新制の50年を経る中で、学科構成の面でもまた教育の内容においても大きな変遷をへてきた。学部の卒業者数は通信教育課程を合わせると約3万7千人に達する。これら卒業生の多くは、卒業後もそれぞれの特色ある学科の専門性を生かして幅広い分野で活躍している。その実態を把握する手がかりの一つとして、学部卒業者を対象に学位取得者の調査をした。以下調査の概況と結果をのべる。

〔調査対象者〕1904年（旧制1回）より2001年（新制51回）までの本学の家政学部卒業者で博士の学位をもつ者とした。具体的には桜楓会会員名簿、成瀬記念館の資料、学事報告、および各学科から提出された資料によった。

〔調査方法〕調査用紙を対象者に送付し、記入後返送する方法によった。

〔調査期日〕2000年7月に用紙を発送し、同年9月末に回収した。回収率は69％である。

〔調査結果〕結果は学位の種類、学位取得者数の100年間の変動、および学位論文の論題の点からまとめた。

学位の種類と取得者数については旧制と新制に分けて表Ⅳ-1に示す。取得者の総数は延べ215名（2種類の学位をもつ者は3名）であった。学位の種類は16種類と多様で広領域にわたっている。

表Ⅳ-1 学位の種類と取得者数

学位名	旧制	新制	計	%
医学	11	36	47	21.8
学術	0	40	40	18.6
工学	2	36	38	17.7
農学	7	26	33	15.3
理学	8	22	30	14.0
文学	0	6	6	2.8
薬学	2	4	6	2.8
Ph.D.	2	1	3	1.4
経済学	1	1	2	0.9
歯学	0	2	2	0.9
教育学	1	1	2	0.9
家政学	0	2	2	0.9
農業経済	0	1	1	0.5
家政栄養	0	1	1	0.5
水産学	0	1	1	0.5
保健学	0	1	1	0.5
	34	181	215	100.0

表Ⅳ-2 学位取得者数の変動

	卒業生数			学位取得者*		
				旧	新	計
1904～1910	632					
1911～1920	728					
1921～1930	1455			2		2
1931～1940	1666			2		2
1941～1950	2795	(旧) 7276	通信	3		3
1951～1960	2430	(1952～)	1183	10		10
1961～1970	3255		1421	11	6	17
1971～1980	5433		1338	3	29	32
1981～1990	6406		1283	1	34	35
1991～2001	5444	(新) 22968	1681	1	82	83
		30244	6906	33	151	184

*取得年の記入のある者の数

分野別でみると人文科学，社会科学の領域ではその数は少なく，医，農，工，理学を合わせた自然科学の分野が全体の69％を占める。

人文，社会科学の領域での取得者の数は少ないが家政学に隣接する広い分野で学位を取得している。以上の傾向は総合科学としての家政学の性格を反映しているのかもしれない。

学位取得者数の100年間の変動については10年を一区切りにしてまとめ，年代順にその数を表Ⅳ-2に示す。創立後20年間は取得者はなく，1926年と1927年に米国で最初の学位取得者2名が誕生した。当時日本の旧学制の下では大学院で女性が学位をとることは制度上不可能で，論文博士が少数出るにとどまった。1960年以降は旧帝大以外の新制大学の大学院でも学位がとれるようになり取得者の数は漸増している。特に1991年から2001年にかけては学術博士の数が顕著に増加しているが，これは1992年に本学家政学部に博士課程が設置されたことも一因として考えられる。

学位論文の論題に関して，168名（調査に論題が記入された者）についてその傾向をみた。そこにみられる特徴の一つは，ある分野で初期に学位取得者が出るとこれがきっかけとなって関連する分野の研究者がひき続いて学位を取得する状況がみられる。例えば表Ⅳ-3にみられるように食品の物性に関係するもの，人体のカルシウム代謝（骨を含む）に関するもの，また更に高齢者や幼児の住環境にかかわるものなどをあげることができる。

学位論文の論題からみる限りにおいて，全体としては純粋科学や基礎科学のものは比較的少なく，人の生活にかかわりをもつものを含む応用的な分野の学位論文が多いといえる。

表Ⅳ-3 学位論文の論題

《食品の物性に関する分野》

学位の種類	取得年	取得大学・大学院	学位論文の題目
農	1969	東京大学農学部	食品ゲルの性状についての研究
農	1988	大阪府立大学農学部	食品のレオロジー的性質の測定
農	1991	九州大学農学部	官能検査のシステム化に関する研究
農	1993	愛媛大学連合農学研究科	バタースポンジケーキのテクスチャーに関する研究
学	1996	大阪市立大学生活科学研究科食品栄養科学専攻	Rheological and Thermal Studies on the Sol-Gel Transition of Gellan Gum and Mixed Polysaccharides
学	1999	大阪市立大学生活科学研究科食品栄養科学専攻	Rheological and Thermal Studies on Mixtures of Corn Starch and Food Hydrocolloids

《人体のCa代謝の分野》

学位の種類	取得年	取得大学・大学院	学位論文の題目
医	1978	東京大学医学部	Ca ⁺⁺ によるコハク酸酸化の賦活とミトコンドリア酸化反応の調節
学	1995	日本女子大学人間生活学研究科人間発達学専攻	The Effect of Voluntary Exercise and Dieting on Bone Metabolism
学	1999	日本女子大学人間生活学研究科人間発達学専攻	成長期から高齢期までの健常女性の骨密度および関連因子の検討
学	1999	日本女子大学人間生活学研究科人間発達学専攻	The Effects of Parathyroid Hormone and VitaminD ₃ on Bone and Calcium Metabolism

《高齢者や幼児の住環境に関する分野》

学位の種類	取得年	取得大学・大学院	学位論文の題目
工	1985	日本大学理工学研究科建築学専攻	高齢者居住環境評価法の開発に関する研究
工	1985	東京都立大学工学研究科建築学専攻	既成市街地における高齢者の地域の実態と居住類型に関する研究
工	1986	東京大学工学系研究科建築学専攻	老人のすまいに関する建築計画的な研究—住み方変化に基づく住要求の把握と対応—
工	1987	東京大学工学部	保育施設の建築計画に関する研究
工	1988	東京工業大学理工学研究科建築学専攻	高層住宅における住環境特性と幼児の自立行動に関する研究—幼児の生活空間計画に関する基礎的研究—
工	1990	東京大学工学系研究科都市工学専攻	高齢者食事サービスを通してみた老後を支える「しくみ」と地域施設に関する研究

2. 外国人留学生

本学の家政学部で学んだ外国人留学生は、大韓民国、中華民国からの来日が大部分を占めている。卒業後は殆どが母国に帰り、それぞれの国において家庭生活に入るか社会活動にも貢献して

きた。この100年を期に本学で修得した家政学が両国において社会に如何に生かされてきたか、具体的な活躍ぶりを調査した。

本調査も前節1に準じて取得学位、取得年、社会的活動について調査した。

先ず調査に当たり、両国の卒業生の卒業年次、氏名、住所を把握するために桜楓会会員部に依頼して名簿を入手した。調査の依頼は両国の桜楓会支部長を通して郵送で調査を依頼し、また個人的に連絡できる卒業生にも協力を得て、聞き取りも行った。大韓民国はソウル市、中華民国は台北市を拠点として地方の卒業生には郵送法などにより調査が行われた。しかし、卒業後の住所変更、結婚などで住所の不明などで連絡不十分な面もあり、十分な調査が得られたとはいえないが以下のようなことがわかった。

1) 大韓民国留学生について

旧制度の1930～1944年間に卒業した学生数は表Ⅳ-4にみられるように総数27名で各学科別にみると家政学部2類が最も多く19名であった。新制度に入り1956～1999年間は総数13名で各学科別では被服学科卒業が8名で多い。これらの卒業生の社会的活動については、特に旧制度の卒業生は卒業後、中・高の教職に就くか、教養のある家庭人として生活しており、更に第二次大戦後は、専門学校や大学の設立時に伴って、今まで中・高の教師であった人たちが教員に迎えられ、高等教育の教育者として貢献したと聞いている。その中でも正確な記録として旧40回家政2類（1942年卒）李仁喜氏は、理学博士（1975年、淑明女子大学大学院）を取得し、同徳女子大名誉教授に。また旧42回家政2類（1944年卒）の李琦烈氏は、理学博士（1973年、延世大学大学院）を取得、母校延世大学校家政大学学長、生活科学研究所長、延世大学名誉教授、大韓家政学会会長、韓国栄養学会会長、アジア地区家政学会会長（ARAHE）、その他食物学分野の各委員、顧問などを歴任し、韓国における食物学、家政学発展のために貢献され、高い評価を得ている。同じく旧42回家政2類（1944年卒）李叔姿氏は、世宗大学教授、旧41回家政1類（1943年卒）許明哉氏は、国務總理大臣夫人として政会の夫君を助けられている。

新制度の卒業生は情報が少なく確実な事は不明であるが、新47回住居（1997年卒）は、専門を生かした分野、大林産業建設事業部に就職している。

2) 中華民国留学生について

旧制度の1935～1945年の間の卒業生総数は12名で、各科別の在籍は表Ⅳ-4にみられるように家政1類が多い。本調査を中心になって進めていただいた桜楓会支部長の旧43回家政2類（1945年卒）彭邱素沁氏は、国内各地域に在住する卒業生の方々への連絡の労をとって頂いたが、思うように情報が得られずご苦労が多かったようである。氏の調査の結果を返信の内容から察すると以下のようにまとめられる。

表Ⅳ-4 外国人留学生旧・新所屬別卒業生数

所属 国名	旧制						新制									総計 (名)
	家	師家	家1	家2	家3	計 (名)	食物	食管	児童	住居	被服	経済	社会	通芸	計 (名)	
大韓民国	1	1	5	19	1	27	0	0	3	1	8	0	1	0	13	40
中華民国	0	0	5	4	3	12	3	3	7	4	4	1	0	1	23	35

旧制度の卒業生は在学中の3年間は大学の教育、寮生活の経験は先輩のよき指導によって有形、無形の生活の資源を得た。と述べており、卒業後は帰国して結婚、家庭で「相夫教子」に専念した方が多い。

社会的活動で貢献した方は、家政学部ではないが、旧30回国文（1932年卒）は、婦女會の創始者として女性の生活向上のために活躍されている。家政学部卒業生としては旧39回家政2類（1941年卒）楊劉秀華氏は、国際文化基金会理事として活躍され、また本調査の推進役として労をとられた彭邱素沁氏は、国立台湾師範大学副教授、中華家政学会8代、20代会長を務め、中華民國の家政学会発展のために貢献されている。

新制度の卒業生は、世界第二次大戦後（1961～1998年）に留学生として来日し、総数23名で、児童学科の就学生が7名で最も多い。韓国と同様に新製の卒業生と旧製の卒業生との交流は少なく、やはり情報が少ない。社会的活動として以下の情報が紹介されている。

新16回食物（1966年卒）林蔡玉瑤氏は、明萬実業会社社長、新30通芸（1981年卒）吳麗娟氏は、台南女子技術学院教授に。大学及び大学院において学んだ方では新29回被服（1980年卒）邱魏津氏は、大学院博士課程に進学し学術博士を取得（1966年）し、国立屏東科技大学副教授。大学院7回食物（1969年卒）賴愛姬氏は、実践女子大学教授、同じく大学院7回食物（1969年卒）李澄美氏は、中国標準草書学会理事を務めて活躍している。

3. 卒業後の社会的活動領域

家政学部卒業生の社会的活動領域の検証を意図して有識者による本学卒業後の略歴（進学・就職・結婚・社会活動・ライフワーク等）に対する回答から、旧制・新制・通信教育課程について、学科別にまとめた。

旧制の対象者は（1）桜楓会名簿から、（2）本学非常勤講師経験者、（3）聞き書きの会、（4）本学家政学部専任教員退職者であり、新制の対象者は（1）各学科からの推薦（教職やその科の資格等を考慮して）、（2）家政学部卒業生で本学の非常勤講師経験者、（3）各学科の縦の会（卒業生の会）歴代会長、（4）聞き書きの会会員、（5）家政学部卒業生で本学家政学部専任教員の退職者である。

通信は各学科からの推薦者である。

なお、回答は、旧制27名、新制84名、通信7名である。

1) 旧制

27名の学科、回生、卒業年月は表Ⅳ-5である。

卒業年が昭和ひとけた（1928～1934年）が9名、家政学部一類、二類、三類時代の1935～1946年3月卒業生が12名、そのうち10名は1940年戦争末期の9月くりあげ卒業生である。戦時下学制による3年制の家政科時代卒業生の旧44～46回生が6名で、回答は全学科に亘っている。

① 1928～1933年卒業（旧25～30回生）の9名は90歳前後で今なお社会的活動をし、三綱領が自分の中に生きていと答える。定年まで教職にあった人4名、うち子育て中も続けた人は2名。

卒業論文で「消費組合」をまとめ、1930年卒業後、先輩の奥むめお氏と共に日本ではじめての消費組合を世田谷につくり、さらに労働者の為の託児所を桐ヶ谷に作った。戦後NHK放送部

表Ⅳ-5 旧制有識者調査回答者 27名所属学科・回生・卒業年月

旧制 回生	卒業 学科名	家 政 学 部	師 範 家 政 学 部	大 学 本 科 理 学 部	家 政 学 部	家政学部			家政科					卒業			
						一 類	二 類	三 類	育 児 科	保 健 科	管 理 科	物理 化学 専攻	家政 理科	生物 農芸 専攻	家政 理科	年	月
25	◎	◎														1928	3
26																1929	3
27		○	○													1930	3
28			○													1931	3
29		○○◎														1932	3
30			◎○	○												1933	3
31																1934	3
32																1935	3
33								◎								1936	3
34																1937	3
35															1938	3	
36															1939	3	
37															1940	3	
38							○								1941	3	
39															1941	12	
40							○								1942	9	
41						○	○○	◎							1943	9	
42						○	◎○								1944	9	
43						◎	○								1945	9	
44	三年制														1946	3	
45									○	◎	○		◎		1947	3	
46											○	○			1948	3	
47															1950	3	
48															1951	3	

◎ 略歴紹介

に正職員第一号で採用された人もいる。保育所、幼稚園の設立や地域活動で婦人、子ども、家庭生活の向上のため在学中に学んだ基本がおおいに役立ったと答えている。以下略歴を紙面制約上3名のみ紹介する。

K氏（旧25回） 1929年から6年間本学図書室勤務。その後3年間結核予防協会（東京市外郭）書記。27歳で結婚。31歳長男出産。疎開地で戦後婦人学級、幼稚園設立など。60歳で夫と死別。共働きの息子夫婦と同居し2人の孫の世話を担当。現在は健康太極拳の教室を主宰し、地域での普及活動をしている。

Y氏（旧29回） 卒業翌年結婚。三男二女の子育て。「夫が学者故に」子供5人の教育費のため教師になるべく35歳で山梨大学と本学通教で免許を得る。40歳で県立第一のち第二高校教諭。1962～1966年、山梨県指導主事。1966年から山梨英和学院短大。72歳で退職。その後2000年88歳まで同学院理事長。退任後、現在は茶道を教えている。

I氏（旧30回） 1933年卒業。その4月から1960年まで高等女学校（戦前）、高等学校（戦後）

教諭。1937年，結婚。長男長女誕生。1945年，夫が戦災で死亡。1960～1968年，新潟県指導主事。1969～1983年，女子短大勤務，退職。大学婦人協会，消費者協会，女性会議，日中友好親善協会，日米協会などで現在も活動。

② 一類，二類，三類の時代は旧33～43回生まで12名。うち定年まで教職4名。市議会議員退任後，社会福祉事業・活動3名。評論・著述家2名。教会牧師，財団法人理事長，株式会社代表取締役社長各1名。この12名のなかから4名の略歴を紹介する。

家政学部二類のはじめての卒業生である旧33回生。終戦をまたいで1945年9月卒業の一類43回生。（制度上は1945年9月卒業。すでに8月に終戦となったので9月以降1946年3月まで補習授業が行われた。桜楓会名簿は1945年9月卒業とある。）戦雲立ちこめる1944年のくりあげ9月卒業の二類旧42回生。同じく繰り上げで前年1943年9月卒業の三類旧41回生。

I氏（旧33回二類） 1935年卒。卒業の年結婚。戦後の1948年，地方公務員（秋田県）。児童福祉司。1985年で県を退職。1986～2000年まで5期市議会議員。その間，厚生委員長，決算委員長など。現在，障害者福祉授産場理事長。自治功労章，勲五等瑞宝章，その他褒賞授章。

K氏（旧43回一類） 1945年，9月卒業（翌1946年3月まで補習授業）。1946年4月長野県立高等女学校教諭。1949年，長野県農政部生活改良普及員（一期生）。1964年，農政部農業改良課生活改善係長。1972年，北佐久農業改良普及所生活改善課長。1982年，佐久市婦人団体連絡会長。1983年，長野県職退職。1983年，県社会福祉審議会委員。1992年，障害者通所授産施設設立。同年，県知的障害者育成会会長。1993年，佐久市議会議員。1999年，退任。現在，知的障害者通所施設の運営に当たる。

M氏（旧42回二類） 1944年9月卒業。終戦まで海軍技術研究所勤務（在学中から学徒動員で働く）。1947年4月から1年間，千葉県の新制中学校教諭。その後GHQの検閲機関に勤務中に結婚。3人の子育て，地元のPTA役員や民生委員。地域活動を行う。日本母親大会に参加する中で新日本婦人の会結成にたずさわる。1983年から3期12年間，茅ヶ崎市議会議員に当選。退任後は地域の自治会長，社会福祉協議会の役員，重度障害者施設の社会福祉法人「翔の会」後援会長。自宅の敷地内に地域活動センターを設立。高齢者福祉の支援団体，介護の会「まなみ」の役員で，自宅敷地内に訪問介護センターを設けボランティアの育成にあたっている。

N氏（旧41回三類） 1943年9月卒業。戦時中は国鉄新宿駅勤務など。戦後，国会議員秘書－主婦連合会事務局員－事務局長－副会長－会長－参与。1956年，結婚。（財）主婦会館常務理事－理事長（現職）。全国女性会館協議会会長。国際婦人年連絡会世話人。ライフワーク：消費者運動，女性会館活動，女性問題等。

以上，戦時下の息苦しい，厳しい制約下にあっても「基礎」，「基本」を学び取れる教育を受けとめていること，三綱領が生きる背骨となっている。

③ 旧45～46回生の6名は1947，48年卒業だから今は70歳代半ば，現職にある人は1名（教職），あとの5名はすでに職業・公職を退任しているが，それぞれ社会的活動にわが道を歩いている。そのなかから旧45回保健科と家政理学科生物農芸専攻の2名を紹介する。

K氏（旧45回保健科） 1947年卒。1949年，日興証券婦人部入社（証券会社初の婦人部）。1953年，結婚退社。1960～1964年迄プエノスアイレス，サンフランシスコ，カラカスへ夫に伴同駐在，子育てをする。1973年頃より主婦連内結婚相談所で2年間相談業務。1974年，東京家庭裁判所調停委員。2000年退任（27年勤続）。1997年秋，藍綬褒章授章。

H氏（旧45回家政理学科生物農芸専攻） 1947年卒。福井県立高校教諭。県指導主事。福井

県退職。『家庭科教育』誌編集長。ウィ書房設立、代表取締役。『新しい家庭科We』発刊。大学非常勤講師。「家庭科の男女共修をすすめる会」、「男女平等をすすめる教育全国ネットワーク」世話人。「響きの会」主宰。

以上、旧制27名のうち9名に登場していただいたが、各ステージにおいて本学家政学部卒業生としての社会的な活動が展開され、それが各人の人生に一貫しているのが明らかである。

2) 新制

回答者84名を学科別に職種等で分類し、以下に列記する。教職の他は各科毎に特色が示されるように、そのままに記し、事例的に各科1名限り略歴を紹介する。

児童学科 12名。教職は幼稚園3名（うち園長2名）、高校1名、短大1名、大学1名。幼児教育（塾）、カウンセラー、（宗）代表役員各1名。

食物学科 15名。教職は短大4名、大学6名。社会教育1名。栄養士2名。研究所、ベターホーム協会リーダー各1名。

住居学科 13名。教職は短大1名、大学3名、専門学校校長1名。（株）住建設計勤務1名。設計・建築士事務所主宰3名。画家、イラストレーター、調停委員（建築問題）、進学（博士課程）各1名。

被服学科 18名。教職は短大6名、大学4名、高校1名、専門学校1名。（株）エフシージー総研、（株）テキスト、雑誌編集、弁理士、（株）代表取締役社長、聞き書きの会会員各1名。

家政理学科一部 6名。教職は短大、大学、高校各1名。研究所3名。

家政理学科二部 5名。教職は短大2名、高校2名。住まいと景観デザイナー1名。

家政経済学科 12名。教職は短大2名、大学、中学各1名。公務員2名。国民生活センター、銀行総研、デイサービスセンター所長、コミュニティサポート研主宰各1名。（株）東京電力2名。（うち消費生活アドバイザー資格取得者6名。）

社会福祉学科 4名。大学2名、短大学長1名。社福法人常務理事1名。

H氏（新4回児童学科） 1954年卒。結婚、二人の子育ての後、1964年私立幼稚園教諭主任3年余。夫の転勤で水戸市に移転。短大幼児教育科非常勤講師、同付属幼稚園主任を7年間。その間、茨城県私立幼稚園連合会研究委員長。1975年に鎌倉市に移転。私立幼稚園講師5年。この間に統合教育を経験し、自閉症をはじめ多くの症例を知る。1984年、米国にて外国人向け乳幼児（発達遅滞）早期教育の講習を受け、帰国後日本ポーターゲ協会鎌倉支部設立。1989年横浜鎌倉支部相談室を開設、現在に至る。1979～2000年まで江戸川区内総合病院小児外来のカウンセラー。

H氏（新16回食物学科） 1966年卒。雪印乳業宣伝部に1年半勤務。その後14年間子育て。1981年、（財）ベターホーム協会リーダー会員として常勤。1999年、農林水産省農林物資規格調査会専門委員（JAS部会）。

O氏（新15回住居学科） 1965年卒。3年間学科助手。設計事務所勤務。1974年まで夫転勤で地方へ。二人の子育てで仕事休業。1974年に設計事務所を自営。大学非常勤講師、まちづくりの会、ごみ問題の会の地域活動、住宅相談を続けている。

K氏（新24回被服学科） 1974年卒。同年、（株）小杉産業入社、品質管理室。1975年、結婚。夫の転勤で大阪へ。一男一女出産、育児に専念。1985年、消費生活アドバイザー資格取得。

1987年、(株)ライオン家庭科学研究所非常勤嘱託、現在に至る。1995年、繊維製品品質管理士資格取得。専門学校講師等を兼ねる。

U氏(新28回家政理学科一部) 1978年卒。東京工業大学大学院修士・博士課程修了(理学博士取得)。日本学術振興会奨励研究生、東京都臨床研を経て、1988年、帝人(株)入社。1991～1992年まで米国スクリプス研究所留学。現在、帝人(株)創業研究所にてグループリーダー。1984年、結婚。1986年、出産。

T氏(新23回家政理学科二部) 1973年卒。1976年、東京農工大学大学院農学研究科(自然保護学)修士課程修了。1976年、白百合学園中・高等学校教諭(理科)。1977年、結婚・退職。1981～1983年、白百合学園中・高非常勤講師。1986年、専任教諭となり現在に至る。

S氏(新29回家政経済学科) 1979年卒。同年、東京電力(株)ヒープ候補生で入社。1982年、原子力業務部、東電初の女性原子力PA担当者。1988年、企画部CI推進事務局。1990年、東京東支店支店長付。1993年、東電上野支社課長(東電で初の現業機関女性課長)。1996年、東京東支店営業部副部長。1999年、経済産業省外郭団体(財)省エネルギーセンター派遣。資格取得:1980年、低圧電気工事士。1982年、消費生活アドバイザー。

O氏(新5回社会福祉学科) 1955年卒。中学校社会科教諭及講師、短大学生相談室、区家庭相談室、家庭裁判所調停委員、厚生省社会保険審査会参与、社福法人日本国際社会事業団常務理事、いのちの電話相談員及理事、法務省矯正保護審議会委員、社福法人愛の家理事など。

以上、各科僅か1名の事例紹介ではあるが、卒業生が専攻の特色を生かした社会的活動を生き生きと展開している姿が示されている。

3) 通信教育

回答者7名は学科別に児童学科4名;教師養成センター実践講師(通15回生 1967年卒)、教育センター教育指導員(通19回生 1971年卒)、童話作家(通11回生 1963年卒)、大学(看護学)各1名。食物学科2名;アジア保健所退職現在フリー、大学(栄養学)各1名。生活芸術科1名;絣織伝統工芸指導(通11回生 1962年卒)。

上記の中から、各科1名を事例紹介する。

A氏(通11回児童学科) 1963年卒。1968年「車のいろは空のいろ」日本児童文学者協会新人賞、野間児童文芸賞推奨作品賞。1979年「ひつじぐものむこうに」サンケイ児童出版文化賞。1981年「こがねの舟」旺文社児童文学賞。1983年「ちいちゃんのかげおくり」小学館文学賞、サンケイ出版文化賞。1986年「ぼんぼん山の月」絵本日本賞。1989年「おっこちゃんとタンタンうさぎ」野間児童文芸賞。1990年「だれもいない?」ひろすけ童話賞。

K氏(通11回食物学科) 1962年卒。1968年、日本女子大学大学院修了(食物・栄養学専攻)。1971～1976年、ドイツ留学。1978～1989年、日本キリスト教海外医療協力会の派遣ワーカーとしてインドネシア・バングラディシュへ滞在。1989年、帰国後アジア保健所勤務。1998年11月よりフリー。

H氏(通11回生活芸術科) 1962年卒。結婚し、二人の子育て中に入学。通信卒業後、高校教諭。退職。現在は絣織伝統工芸指導。

以上、通信教育課程の場合、回生が同じでも年齢がまちまちでH氏は68歳と記入されている。A氏は下の子供が幼稚園になって入学し「学びたい思いでいた者に、大きな扉をあけていただき

感謝の思いでいっぱいです。この扉をどうぞいつまでもあけておいてください」と。このような自分が受けた感謝を社会的に還元する活動が、7名の回答に投影されている。

おわりに

日本女子大学家政学部が、創立者成瀬仁蔵の教育理念から生まれた構想のもと、日本の家政学部の発祥の歴史を持つことは、日本女子大学家政学部で学ぶ者にとっては知っていることが望ましい。なぜなら家政学部の社会におけるイメージとは違い、家政学部の使命を家庭生活向上、社会改良と位置づけ、ひいては卒業生に対しては社会貢献を当然とした構想から発しているからである。

旧制、新制を通した100年にわたるカリキュラムの変遷の全貌を明らかにする努力を重ねた。この作業は、大学という高等教育のあり方をも考えることになるほど膨大なものであった。社会とのかかわりでの分析をすることにより、家政学部の教育・研究が社会に貢献する使命を担ってきた軌跡を確認することにもなった。

100年を通しての家政学部卒業生の動向を、既存の女子教育研究所調査と今回のアンケート調査の結果から考察を行い、どのような卒業生を社会に送り出してきたのかが明らかになった。その結果、家政学部の教育を受けた多様で幅広い卒業生の動向が浮き彫りになった。なかでも創立者の教育理念が直接浸透していた旧制時代だけでなく新制の卒業生も社会的活動に対する意識が強く、家政学部の使命である職業や社会活動に活かされていた。

社会の変化とともに家政学部のあり方は変化し、それがカリキュラムに反映され、卒業生にも影響を与えてきたことも考察された。

卒業生の社会的展開について、家政学部出身者の博士論文にみられた学位名は医学、農学をはじめとする広い分野におよんでいたが、いずれの分野においても、発想の視点が家政学部で培ったものであることが確認された。さらに中・高・短大・大学等の教育の現場および生活の場においても、重要な役割を果たしており、本学家政学部の教育が、いかに社会に貢献しているかが示唆された。

しかし、こうした観点から100年を通した研究成果を今後につなげていく作業も課題として残っている。歴史的に概観しながら、未来を見通す作業は重要である。今回の研究成果を今後の家政学部を考えるきっかけとして、新しい世紀の家政学部の方向性を志向するために活用したい。

日本女子大学総合研究所紀要 第5号

2002(平成14)年11月1日 発行

発行人 本間道子

発行所 日本女子大学総合研究所

〒112-8681 東京都文京区目白台2丁目8番1号

電話 03(3943)3131(代表)

03(5981)3277(直通・FAX)
